

第 14 章 自己点検・評価

【目標】

2004 年第三者評価機関による大学認証評価の法制化・義務化に伴い、認証評価の受審準備を進めるため、新たに「岡山理科大学評価委員会」を大学協議会の下部組織として発足させた。1996 年度「大学基準協会」相互評価では一部の事務組織が中心となって自己点検・評価を実施したが、この「岡山理科大学評価委員会」では従来の体制を改め、大学の構成員すべてに大学改革の意識を啓蒙・啓発することを目指すとともに、大学の教育・研究・管理運営に係わる教学組織と事務組織が連携・協力して、全学的な観点から組織的に点検・評価する体制を目論んでいる。

14.1 自己点検・評価と改善・改革システム

【現状の説明】

1991 年、大学設置基準の大綱化の中で、大学の教育研究活動等の状況についての自己評価・自己点検が努力義務として導入されたことを踏まえて、1992 年から自己点検・評価を実施してきた。その報告書は「岡山理科大学教育研究白書」として編纂され、第 1 版（1993 年）以後、3 年ごとに更新され、第 4 版（2001 年）まで発行され、学内外で開示されている。これらの自己点検・評価に加え、1972 年加入・登録を承認された「大学基準協会」へ、1996 年相互評価を申請し、1997 年認定を受けている。その際付された勧告・助言に対して改善報告書を 2000 年に提出している。

【点検・評価】

1992 年から本格的に始まった一連の自己点検・評価によって、学部学科の教育を見直す FD（組織的教育改善）活動を全学的に推進する機運が生まれた。その具体策として、教員が講義内容・方法を改善し、学生諸君の理解度・達成度を向上させるための授業アンケートが挙げられる。1995 年授業アンケートの試行後、1996 年から学生諸君による授業アンケートを全講義科目で導入し、2000 年・2003 年アンケート項目の見直しを経て、2004 年から授業アンケートの全集計データは教員氏名も含めて全学生・全教職員へ公開されるに至っている。学生諸君の意見を反映したより良い講義を積極的に推進する取り組みとして評価できるものと考えられる。

一方、1995 年以降の経済不況時には、学生諸君の就職活動を支援するため、専ら人材育成を目的とした教育指導組織として「資格取得支援・教職学芸員センター」を 1999 年発足させ、教育課程外で教員等の各種資格講座や就職対策セミナーを開催している。ついで、豊かな人間性やプレゼンテーション能力を育成する「人間・社会科学教育センター」と語学能力の習熟度別向上を目的とする「語学教育センター」を 2002 年に設置し、職業意識・キャリアデザイン能力の向上を教育課程の中でも目指す教育システムの改革に取り組んでいる。また、2005 年からは基本情報技術者試験や TOEIC などの外部検定試験を単位認定する制度も設けるなど、一生懸命な学生諸君を応援する教育システムを整備している。

さらに、国際理解を促す教育にも活発に取り組んでいる。2003 年には、全国 13 私立大学が組織する大学コンソーシアムの一員として、特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）「ツイニングによる国際化への積極的取組」に選定・採択され、マレーシア留学生の受け入れを通じてアジア諸国との連携・友好に貢献している。

研究活動では、1996 年ハイテク・リサーチ・センターが採択され、2001 年継続が認可

され、世界最高水準の研究が展開されている。1998年には学術フロンティア推進事業が認められ、シミュレーション科学の研究拠点として活動している。また、2005年オープン・リサーチ・センターが採択され、研究活動を開始している。これらの研究センター活動は、全国の理工系大学の中でも優れた研究システムとして評価できるものと考えられる。

【改善・改革の方策】

「岡山理科大学教育研究白書」および1996年度「大学基準協会」相互評価を通じて、大学の管理運営システム、教育システム、研究システムなど様々な面について自己点検・評価を実施し、多角的に大学の情報を公開するとともに、前述のように種々の改善・改革の施策を実行してきた。その結果、さらなる大学の活性化のためには、教員の個人評価システムを確立していくことが必要であるとの認識に至り、2001年「教員データベース」の検討に着手し、教員個人の教育業績・研究業績・学内運営・社会貢献などを反映したデータベースが2004年度に構築され、公平かつ厳密な教員の個人評価体制が確立された。これによって、管理運営・教育・研究システムの自己点検・評価に基づく機動的な改善・改革を期待している。ちなみに、このたびの2006年度「大学基準協会」認証評価に付随する大学基礎データの教員業績（表24）は教員データベースから抽出されたものである。

他方、「中央教育審議会（大学分科会）」答申等でたびたび指摘されてきた18歳人口の急減少に伴う大学合格率の急上昇によって、大学全入時代に現実に至ったとの認識から、2005年「数学教育センター」を新設した。近年、広範囲の様々な学力層の学生諸君が入学する状況を踏まえ、この教育センターでは、初等中等教育と高等教育の接続に留意して、理工系教育の基盤科目：数学の基礎学力を補充するため、常時、数学の苦手な学生諸君が相談室員と個別面談でき、講義の課題や難解な箇所について補習をうけることができる教育システムを導入している。また、多様な学力層の入学に対応して多様な教育課程の導入も検討・試行され、2003年、自分の好きな時間に自宅や大学で講義が受けられるインターネット利用によるオンデマンド授業形式のeラーニングが開設された。2005年には、eラーニング推進およびコンテンツ作成の支援を本格的に取り組む教育システムが「情報処理センター」内に新設され、高等教育の質の保証に貢献できるものと期待されている。

1996年度「大学基準協会」相互評価から約10年が経過し、その間「岡山理科大学教育研究白書」による自己点検・評価が2回実施され、全学的な見地から自らの教育・研究の総括および問題点を共通認識として資するとともに、その改善・改革ならびにその後の教育研究成果が今回の認証評価にも反映できる点は評価できるものと考えられる。

しかしながら、その成果の多くは自己点検・自己評価に基づく改善・改革の方策の域を出ず、一部の研究機関やJABEE対応学科では教育・研究システムや管理運営システム等について学外者（卒業生を含む）による検証を受審するとともに、その際の提言を反映した改善・改革に自発的に取り組んでいるが、大学全体として教育・研究・管理運営システムについて第三者（学外者）による客観的な外部評価を受審することは未だできていないのが現状といわざるを得ない。今後、第三者による大学評価を早急を実施する必要があるものと考えられ、このたびの2006年度「大学基準協会」認証評価はまさにその道程にある。

14.2 大学に対する勧告等への対応

【現状の説明】

1996年度「大学基準協会」相互評価では、次の4項目の指摘を受けた。

- 勧告1「学生の受け入れにおける外部推薦入学者比率が高いので、改善されたい。」
勧告2「収容定員に対する在籍学生数比率が高いところが見受けられるので、改善されたい。」
勧告3「各年次の留年生が多いので改善されたい。」
勧告4「図書館の学生閲覧座席数が全学収容定員に比して少ないので、改善に努力されたい。」

これらの勧告について、下記の内容をもって2000年度改善報告書を回答している。

- 回答1「1997年から2000年にかけて外部推薦入学者比率は低下し、今後は30%程度の水準を維持する。」
回答2「2000年度在籍学生数比率は、理学部1.33倍、工学部1.33倍、総合情報学部1.25倍、全学1.31倍と改善の成果がみられないが、2000年度入学数は大幅に減少してきたことから、今後の入試で適正な入学数を確保することによって在籍学生数比率は改善される。」
回答3「無用な留年はできる限り避け、留年生比率が10%を超えないよう教育上の配慮と指導を行う。」
回答4「1997年新設された21号館に図書館分室が設置され、閲覧座席数は収容定員の10%以上となった。」

【点検・評価】

前記の2000年度改善報告における主要な数値データおよび内容について、2005年度大学基礎データに基づいて再点検・評価すると下記の通りである。

外部推薦入学者比率については、理学部30.3%、工学部34.6%、総合情報学部27.5%、全学31.2%（大学基礎データ表15）と回答を遵守している。在籍学生数比率は、理学部1.19倍、工学部1.13倍、総合情報学部1.13倍、全学1.16倍（大学基礎データ表14）と減少し、大きく改善されている。留年生比率は、相互評価受審時および改善勧告当時（1996年度～1999年度）と概ね同様な数値11.9%（大学基礎データ表14）であり、今後、教育システムについて一層の改善が求められる。2000年度改善報告当時の留年生比率8.4%は、1999年度入学生のいわゆる歩留まり予測ミスによって一時的に低下したものと認められる。図書館の閲覧座席数は、収容定員の11.3%（大学基礎データ表43）と改善されている。

【改善・改革の方策】

1996年度相互評価および2000年度改善報告では、必ずしも全ての大学構成員が大学の自己点検・評価について今日のような認識レベルを持ち合わせていなかったこともあり、企画入試部を中心とした一部の事務組織で対応してきた。その後、「岡山理科大学教育研究白書」等の経験を経て、大学の自己点検・評価についてはかなり理解が深まってきた。

岡山理科大学の置かれている外的環境は年々変化し、改善報告以降も、既述のように管理運営・教育・研究システムについて自発的に点検・評価し、様々な改革がなされてきた。2006年度「大学基準協会」認証評価でも、教学組織・事務組織および法人組織の代表者で構成される「岡山理科大学評価委員会」において、学長のリーダーシップのもと、改善勧告等の指摘事項について組織的かつ機動的に対応する予定である。